

長岡京市財務書類 4 表

○ はじめに

本市はこれまでも総務省方式（以下「旧方式」と記載）による財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書）を作成してきましたが、平成18年5月に総務省において「新地方公会計制度研究会報告書」がまとめられ、旧方式の財務書類よりもより一層資産・債務に関する情報開示と適正な管理を進めることを目的とした新しい財務書類4表を平成21年度（平成20年度決算ベース）までに整備し、公表することが求められてきました。

本市でも総務省方式改訂モデルにより、普通会計、特別会計、関連団体を含めた連結財務書類として、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を作成しています。

○ 作成方法について

（1）対象モデル

総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

（2）対象年度

平成22年度を対象とし、作成の基準日は平成23年3月31日を作成基準日としています。ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

（3）公共資産の計上方法

「総務省方式改訂モデル」では、資産情報を段階的に整備していくことが認められています。本年度の作成にあたっては、インフラを除く土地について資産台帳に基づいた整理を行いました。それ以外の有形固定資産については、昭和44年度から平成22年度までの地方財政状況調査（決算統計）の普通建設事業費を積み上げて計上しています。

（4）減価償却の計算方法

新地方公会計制度実務研究会報告書において示された耐用年数に基づき、残存額0の定額法で算出しています。土地については減価償却していません。

(5) 連結対象

		名 称	連結割合	
地方 公 共 団 体	普通会計	一般会計	/	
		乙訓休日応急診療所特別会計		
	公営 事 業 会 計	公営企業会計	水道事業会計	全部連結
		その他	国民健康保険事業特別会計	
			老人保健医療事業特別会計	
			公共下水道事業特別会計	
			駐車場事業特別会計	
		後期高齢者医療事業特別会計		
	一部事務組合 広域連合	乙訓環境衛生組合	経費負担割合に基づく 比例連結	
		乙訓福祉施設事務組合		
乙訓消防組合				
桂川・小畑川水防事務組合				
京都府自治会館管理組合				
京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合				
京都府後期高齢者医療広域連合				
京都地方税機構				
地方公社	乙訓土地開発公社	※		
第三セクター ※出資比率が50%以上若しくは 出資比率が25～50%で職員 派遣や財政支援等の観点から当 該法人の業務運営に実質的主導 的立場にある法人	(財)長岡京市埋蔵文化財センター	全部連結		
	(財)長岡京市水資源対策基金			
	(財)長岡京市体育協会			
	(財)京都府長岡京記念文化事業団			
	(財)乙訓勤労者福祉サービスセンター			
	(財)長岡京市緑の協会			
	長岡京都市開発株式会社			

※公有用地残高割合に基づく比例連結

○ 新しい財務書類（総務省方式改訂モデル）と旧方式の主な比較

*貸借対照表

総務省方式改訂モデルによる貸借対照表は、資産・債務の実態把握及び適切な管理に資するため、売却可能資産、投資及び出資金の時価評価、貸付金・未収金などの回収可能性の評価、投資損失引当金・損失補償等引当金・賞与引当金など新規項目を計上しています。

***行政コスト計算書**

旧方式の収入項目のうち、「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」のみが計上され、その他の市税や国庫（府）支出金などは、行政コスト計算書には計上せず、新設の「純資産変動計算書」に計上されることになりました。これにより、純行政コストは、直接の受益者負担を除いた地方税や補助金で賄うべきコストはどれだけあるかを示すものとなります。

***純資産変動計算書の新規作成**

会計年度中の、期首から期末への純資産の動きを表すため、新たに付加された財務書類です。今までの世代が負担してきた部分（純資産）が1年間で増えたか減ったかを示しています。

1. 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、年度末時点の資産とその資産をどのような財源で調達したのかを左右に對比して整理した表です。

平成22年度普通会計では、小中学校施設耐震化事業の進展等により資産と負債がそれぞれ増額したことに加え、土地に係る資産を整理したことにより有形固定資産が大幅に増となりました。

普通会計

単位:億円

資産の部			負債の部		
	22年度	21年度		22年度	21年度
1 公共資産			1 固定負債		
（1）有形固定資産	1,534	822	（1）地方債	208	197
（2）その他	1	1	（2）退職手当引当金	53	57
			（3）その他	3	6
2 投資等			2 流動負債	29	29
（1）基金等	15	17	（うち、翌年度償還予定	(17)	(19)
（2）長期延滞債権	5	4	地方債)		
（3）その他	5	6			
3 流動資産			負債合計	293	289
（1）資金	7	4			
（2）未収金	2	2	純資産の部	1,299	585
（3）その他	23	18	純資産合計	1,299	585
資産合計	1,592	874	負債及び純資産合計	1,592	874

連結

単位:億円

資産の部			負債の部		
	22年度	21年度		22年度	21年度
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産	2,083	1,381	(1) 地方債	473	469
(2) その他	4	5	(2) 退職手当引当金	64	69
			(3) その他	24	28
2 投資等			2 流動負債	51	51
(1) 基金等	23	27	(うち、翌年度償還予定	(36)	(37)
(2) 長期延滞債権	10	11	地方債)		
(3) その他	△3	△4			
3 流動資産			負債合計	612	617
(1) 資金	29	28			
(2) 未収金	4	5	純資産の部	1,563	853
(3) その他	25	17			
			純資産合計	1,563	853
資産合計	2,175	1,470	負債及び純資産合計	2,175	1470

資産の部

① 公共資産

公共資産は、主に有形固定資産・売却可能資産等により構成されています。有形固定資産は、市民サービス提供のための資産であり、土地、建物、道路などが該当します。また、売却可能資産は、遊休資産や未利用資産など現在行政目的のために使用されていない資産を表します。

② 投資等

投資等には、外郭団体等に対する出資金や貸付金、特定の目的のために積み立てている基金、長期延滞債権（期限到来後1年以上回収出来ていない市税などの債権）などが含まれています。

③ 流動資産

流動資産には、歳計現金（資金）、財政調整基金、未収金（期限到来後1年未満の市税などの債権）などが含まれています。

負債の部

① 固定負債

1年以上の期間（平成24年度以降）において償還する予定の地方債の残高、平成22年度末に全職員が普通退職したと想定した場合の退職金の必要額などを計上しています。

② 流動負債

平成23年度に償還予定の地方債の現金償還額、1年以内に支払い予定の未払金などを計上しています。

純資産の部

資産のうち、現在までの世代が負担し形成した財産がどれくらいあるかを示しています。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、年間の経常的な行政活動に伴うコストと、使用料・手数料などの受益者からの収入を示す表で、行政サービスに対してどれだけの受益者負担を求めているのかを示す表です。

平成 22 年度 普通会計での移転支出的なコスト内での増減は、22 年度には社会保障給付として子ども手当が含まれること、平成 21 年度に補助金等として定額給付金が含まれることが大きな要因です。

普通会計

単位：億円

	22 年度	21 年度
1 人にかかるコスト	49	49
(1) 人件費	42	43
(2) 退職手当等引当金繰入等	7	6
2 物にかかるコスト	43	43
(1) 物件費	28	28
(2) 維持補修費	1	1
(3) 減価償却費	14	14
3 移転支出的なコスト	109	113
(1) 社会保障給付	50	39
(2) 補助金等	30	45
(3) 他会計等への支出額等	29	29
4 その他のコスト	4	4
(1) 支払利息	4	4
(2) その他		
a 経常行政コスト合計	205	209
1 使用料・手数料	4	4
2 分担金・負担金・寄附金	3	3
3 保険料		
4 事業収益		
5 その他		
b 経常収益合計	7	7
純経常行政コスト (a-b)	198	202

連結

単位：億円

	22年度	21年度
1 人にかかるコスト	65	68
(1) 人件費	57	58
(2) 退職手当等引当金繰入等	8	9
2 物にかかるコスト	88	87
(1) 物件費	51	50
(2) 維持補修費	3	3
(3) 減価償却費	34	34
3 移転支出的なコスト	252	246
(1) 社会保障給付	215	195
(2) 補助金等	34	49
(3) 他会計等への支出額等	3	2
4 その他のコスト	13	15
(1) 支払利息	12	12
(2) その他	1	3
a 経常行政コスト合計	418	416
1 使用料・手数料	5	5
2 分担金・負担金・寄附金	83	78
3 保険料	33	34
4 事業収益	35	35
5 その他	1	1
b 経常収益合計	157	153
純経常行政コスト (a-b)	261	263

経常行政コスト

① 人にかかるコスト

人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入など、行政サービスを提供する職員等に関する経費を表しています。

② 物にかかるコスト

物件費、維持補修費、減価償却費など、行政サービスの提供にあたり地方公共団体が最終消費者として負担する経費を表しています。

③ 移転支出的なコスト

扶助費、補助費、普通建設事業費（他団体の資産形成のために支出した補助金、負担金等）など、支出の相手方で効果が生じる経費を表しています。

④ その他のコスト

上記①～③に属さない経費を計上しています。主に支払利息、回収不能見込額などが含まれます。

経常収益

使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金などのいわゆる受益者負担を計上しています。

純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いたものが、純経常行政コストになります。これにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

純経常行政コストは「支出」であり純資産を減らす要因となることから、純資産変動計算書ではマイナスで計上されます。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、市の実質的な蓄えである純資産が、1年間にどのような要因で増減したのかを示す表です。

平成22年度 普通会計では、その他の資産が大きく増加していますが、これは土地に係る資産を整理したことによる評価差額が大きな要因です。

普通会計

単位：億円

	22年度	21年度
期首純資産残高（前年度末）	585	582
純経常行政コスト	△198	△202
財源調達		
地方税	118	122
地方交付税	21	12
その他	15	16
補助金等受入	59	54
その他	699	1
期末純資産残高（当年度末）	1,299	585

連結

単位：億円

	22年度	21年度
期首純資産残高（前年度末）	853	841
純経常行政コスト	△261	△263
財源調達		
地方税	118	122
地方交付税	21	12
その他	15	16
補助金等受入	120	115
その他	697	10
期末純資産残高（当年度末）	1,563	853

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、現金の収支を3つの区分に分類して、1年間での現金の増減を示す表です。

平成22年度普通会計では、経常的収入である地方交付税の増加や、経常的支出である人件費の減などにより、平成22年度末の資金残高は3億円増加しました。

普通会計

単位：億円

	22年度	21年度
期首資金残高（前年度末）	4	8
1 経常的収支額	42	32
2 公共資産整備収支額	△11	△7
3 投資・財務的収支額	△28	△29
当年度資金増減額	3	△4
期末資金残高（当年度末）	7	4

連結

単位：億円

	22年度	21年度
期首資金残高（前年度末）	28	32
1 経常的収支額	51	43
2 公共資産整備収支額	△9	△5
3 投資・財務的収支額	△41	△42
当年度資金増減額	1	△4
期末資金残高（当年度末）	29	28

経常的収支額

経常的収支の部では、人件費、物件費、扶助費などの経常的支出とそれを賄う市税、地方交付税などの経常的収入が計上され、日常の行政活動による資金収支を表しています。

公共資産整備収支額

公共資産整備収支の部は、公共資産整備に要する支出とその財源である国庫（府）支出金や市債借入などの収入が計上され、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源状況を表しています。

投資・財務的収支額

投資・財務的収支の部は、市債の償還や貸付金の返済などによる支出とその財源である貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や市債の償還による資金の出入りの状況を表しています。

5. 主な分析結果

項目	数値		計算式	内容
	連結	普通会計		
歳入額対資産比率	4.29	6.09	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$	<p>当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。</p> <p>○平均的な値（参考文献より） 3.0～7.0</p>
資産老朽化比率	41.66	43.45	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産-土地+減価償却累計額}}$	<p>有形固定資産のうち償却資産（土地以外のもの）について、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているのかを表しています。</p> <p>○平均的な値（参考文献より） 35%～50%</p>
将来世代負担比率	19.85	7.83	$\frac{\text{地方債残高+未払金}}{\text{公共資産+投資等}}$	<p>将来の償還等が必要な負債によって形成されている社会資本の割合を表しています。これにより今ある資産について、将来世代の負担の比重がわかります。</p> <p>○平均的な値（参考文献より） 15%～40%</p>
行政コスト対税収等比率	95.73	91.68	$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{税収等}}$	<p>税金などに対する純経常行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、資産形成を伴わない純経常行政コストにどれだけ使われたかがわかります。</p> <p>100%を下回っている場合は、次年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを意味し、100%を超える場合は、次年度以降の負担が増加したことを意味します。</p> <p>○平均的な値（参考文献より） 90%～110%</p>
受益者負担比率	37.58	3.61	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \text{（経常行政コスト）}$	<p>行政サービス提供に対する受益者の負担割合を表しています。</p> <p>連結対象である企業会計や特別会計では、受益者負担の原則で運営しているものが多く、普通会計の指標よりも連結指標の数値が大幅に高くなっています。</p> <p>○平均的な値（参考文献より） 2%～8%</p>

行政コスト計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	4,212,778	20.5%	423,255	667,695	1,063,060	512,196	115,102	12,835	1,168,471	250,164			0
	(2)退職手当引当金繰入等	412,251	2.0%	44,591	59,239	120,346	57,841	12,550	0	111,448	6,236			0
	(3)賞与引当金繰入額	261,940	1.3%	30,643	36,541	75,253	32,751	7,733	0	62,897	16,122			0
	小 計	4,886,969	23.8%	498,489	763,475	1,258,659	602,788	135,385	12,835	1,342,816	272,522			0
2	(1)物件費	2,782,943	13.6%	150,832	812,983	335,091	712,410	71,202	28,059	658,823	13,543			0
	(2)維持補修費	100,285	0.5%	44,592	36,228	6,078	1,417	4,896	378	6,696	0			0
	(3)減価償却費	1,441,002	7.0%	547,986	459,428	93,995	13,924	103,908	20,624	201,137				0
	小 計	4,324,230	21.1%	743,410	1,308,639	435,164	727,751	180,006	49,061	866,656	13,543			0
3	(1)社会保障給付	5,025,104	24.5%		33,729	4,991,375	0							0
	(2)補助金等	2,984,815	14.5%	8,027	539,386	465,651	748,930	122,922	875,510	223,321	1,068			0
	(3)他会計等への支出額	2,740,799	13.4%	979,065	0	1,683,021	69,681	0	9,032	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	177,684	0.9%	72,868	0	92,202	2,047	8,167	2,400	0				0
	小 計	10,928,402	53.3%	1,059,960	573,115	7,232,249	820,658	131,089	886,942	223,321	1,068			0
4	(1)支払利息	361,759	1.8%									361,759		0
	(2)回収不能見込計上額	17,474	0.1%										17,474	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	379,233	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	361,759	17,474	0
経 常 行 政 コ ス ト a		20,518,834		2,301,859	2,645,229	8,926,072	2,151,197	446,480	948,838	2,432,793	287,133	361,759	17,474	0
(構 成 比 率)				11.2%	12.9%	43.5%	10.5%	2.2%	4.6%	11.9%	1.4%	1.8%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	445,960		33,586	12,997	186,104	16,756	0	0	92,693	0	4,905		0	98,919
2	分担金・負担金・寄附金 c	295,202		46,581	4,550	158,312	5,837	19,787	0	60,135	0	0		0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		741,162		80,167	17,547	344,416	22,593	19,787	0	152,828	0	4,905		0	98,919
d/a		3.61%		3.5%	0.7%	3.9%	1.1%	4.4%	0.0%	6.3%	0.0%	1.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		19,777,672		2,221,692	2,627,682	8,581,656	2,128,604	426,693	948,838	2,279,965	287,133	356,854	17,474	0	△ 98,919

純資産変動計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国府補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	58,538,677	16,671,052	56,915,401	△ 15,142,902	95,126
純経常行政コスト	△ 19,777,672			△ 19,777,672	
一般財源					
地方税	11,777,445			11,777,445	
地方交付税	2,127,149			2,127,149	
その他行政コスト充当財源	1,528,907			1,528,907	
補助金等受入	5,895,077	983,576		4,911,501	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	77,514			77,514	
損失補償等引当金繰入等	9,738			9,738	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,005,763	△ 1,005,763	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			418,677	△ 418,677	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 454,127	454,127	
減価償却による財源増		△ 373,928	△ 1,067,074	1,441,002	
地方債償還等に伴う財源振替			1,133,699	△ 1,133,699	
資産評価替えによる変動額	69,743,472				69,743,472
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	129,920,307	17,280,700	57,952,339	△ 15,151,330	69,838,598

資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	5,187,423
物件費	2,782,975
社会保障給付	5,025,104
補助金等	2,984,815
支払利息	361,759
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,330,548
その他支出	100,285
支 出 合 計	18,772,909
地方税	11,745,808
地方交付税	2,127,149
国府補助金等	4,833,252
使用料・手数料	445,135
分担金・負担金・寄附金	195,499
諸収入	239,834
地方債発行額	1,601,000
基金取崩額	545,015
その他収入	1,253,357
収 入 合 計	22,986,049
経 常 的 収 支 額	4,213,140

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,162,648
公共資産整備補助金等支出	177,684
他会計等への建設費充当財源繰出支出	101,551
支 出 合 計	3,441,883
国府補助金等	1,061,825
地方債発行額	1,218,700
基金取崩額	43,637
その他収入	40,888
収 入 合 計	2,365,050
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,076,833

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	193,765
基金積立額	848,768
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	308,700
地方債償還額	1,854,079
支 出 合 計	3,205,312
国府補助金等	0
貸付金回収額	193,076
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	77,514
その他収入	97,153
収 入 合 計	367,743
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,837,569

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	298,738
期首歳計現金残高	442,696
期末歳計現金残高	741,434

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,749千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		25,718,842 千円
地方債発行額	△	2,819,700
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	25,420,104
地方債元利償還額		2,211,320
財政調整基金等積立額		445,209
基礎的財政収支		135,567 千円

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
98,217,047	20,776,107
②教育	②公営事業地方債
70,561,282	26,502,185
③福祉	地方公共団体計
3,731,908	47,278,292
④環境衛生	(2) 関係団体
21,374,139	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	1,229,153
1,465,982	②地方三公社長期借入金
⑥消防	17,869
1,843,690	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	136,647
11,153,617	関係団体計
⑧収益事業	1,383,669
0	(3) 長期未払金
⑨その他	328,378
1	(4) 引当金
有形固定資産合計	6,888,008
208,347,666	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	6,339,489
13,224	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	548,519
352,460	(5) その他
公共資産合計	153,423
208,713,350	固定負債合計
2 投資等	56,031,770
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
33,594	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
19,655	3,279,133
(3) 基金等	②関係団体
2,324,562	282,272
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
1,045,120	3,561,405
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
86,000	0
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 464,805	132,090
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
3,044,126	918,240
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	363,028
5,434,002	(6) その他
(うち歳計現金等)	169,437
2,880,947	流動負債合計
(2) 未収金	5,144,200
417,242	負 債 合 計
(3) 販売用不動産	61,175,970
0	[純資産の部]
(4) その他	1 公共資産等整備国府補助金等
59,479	25,066,581
(5) 回収不能見込額	2 公共資産等整備一般財源等
△ 149,385	79,609,552
流動資産合計	3 他団体及び民間出資分
5,761,338	237,989
4 繰延勘定	4 その他一般財源等
0	△ 18,774,175
資 産 合 計	5 資産評価差額
217,518,814	70,202,897
	純資産合計
	156,342,844
	負債及び純資産合計
	217,518,814

連結行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1 (1)人件費	5,685,663	13.6%	484,047	840,214	1,323,757	803,166	132,921	590,011	1,259,972	251,575			0
(2)退職手当等引当金繰入等	402,387	1.0%	44,609	72,395	141,617	105,869	12,950	△ 102,687	121,398	6,236			0
(3)賞与引当金繰入額	363,014	0.9%	38,238	44,375	91,002	55,257	8,631	40,726	68,637	16,148			0
小計	6,451,064	15.4%	566,894	956,984	1,556,376	964,292	154,502	528,050	1,450,007	273,959			0
2 (1)物件費	5,063,367	12.1%	149,706	940,728	708,294	2,201,889	92,447	88,447	866,933	14,923			0
(2)維持補修費	271,134	0.6%	56,426	39,186	6,295	154,087	4,896	378	9,866	0			0
(3)減価償却費	3,442,739	8.2%	1,580,036	460,496	101,287	910,552	104,586	62,614	223,168	0			0
小計	8,777,240	21.0%	1,786,168	1,440,410	815,876	3,266,528	201,929	151,439	1,099,967	14,923	0		0
3 (1)社会保障給付	21,530,596	51.5%		33,729	21,496,867	0							0
(2)補助金等	3,417,117	8.2%	473,713	394,044	2,093,955	83,647	117,902	9,259	243,529	1,068			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	266,348	0.6%	161,532	0	92,202	2,047	8,167	2,400	0	0			0
小計	25,214,061	60.3%	635,245	427,773	23,683,024	85,694	126,069	11,659	243,529	1,068			0
4 (1)支払利息	1,187,680	2.8%									1,187,680		0
(2)回収不能見込計上額	103,433	0.2%										103,433	0
(3)その他行政コスト	80,488	0.2%	0	0	54,312	19,625	446	0	6,105	0			0
小計	1,371,601	3.3%	0	0	54,312	19,625	446	0	6,105	0	1,187,680	103,433	0
経常行政コスト a	41,813,966		2,988,307	2,825,167	26,109,588	4,336,139	482,946	691,148	2,799,608	289,950	1,187,680	103,433	0
(構成比率)			7.1%	6.8%	62.4%	10.4%	1.2%	1.7%	6.7%	0.7%	2.8%	0.2%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	489,374		33,586	12,997	186,571	56,715	0	1,003	93,630	0	4,905		0
2 分担金・負担金・寄附金	8,294,060		46,581	5,185	7,955,458	114,283	19,787	0	62,806	0	0		0
3 保険料	3,346,188				3,346,188								0
4 事業収益	3,506,163		846,506	164,504	0	2,168,142	36,544	0	290,467	0			0
5 その他特定行政サービス収入	79,283		10,300	3,394	46,635	14,482	1,870	0	2,602	0			0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
経常収益 b	15,715,068		936,973	186,080	11,534,852	2,353,622	58,201	1,003	449,505	0	4,905		0
b/a	37.6%		31.4%	6.6%	44.2%	54.3%	12.1%	0.1%	16.1%	0.0%	0.4%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	26,098,898		2,051,334	2,639,087	14,574,736	1,982,517	424,745	690,145	2,350,103	289,950	1,182,775	103,433	0

連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国府補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	85,319,490	24,651,151	78,455,050	237,989	△ 18,469,421	444,721
純経常行政コスト	△ 26,098,898				△ 26,098,898	
一般財源						
地方税	11,777,445				11,777,445	
地方交付税	2,127,149				2,127,149	
その他行政コスト充当財源	1,453,229				1,453,229	
補助金等受入	12,027,014	1,069,628			10,957,386	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	95,511				95,511	
投資損失	9,738				9,738	
収益事業純損失	0				0	
減損損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,315,031		△ 1,315,031	
公共資産処分による財源増		0	△ 13,547		13,547	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	430,166		△ 430,166	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 475,281		475,281	0
減価償却による財源増		△ 654,210	△ 2,786,250		3,440,460	
地方債償還等に伴う財源振替			2,814,462		△ 2,814,462	0
出資の受入・新規設立	10			0	10	
資産評価替えによる変動額	69,715,164					69,715,164
無償受贈資産受入	42,876					42,876
その他	△ 125,884	12	△ 130,079	0	4,047	136
期末純資産残高	156,342,844	25,066,581	79,609,552	237,989	△ 18,774,175	70,202,897

連結資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,866,684
物件費	5,079,064
社会保障給付	21,530,596
補助金等	3,384,227
支払利息	1,187,680
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	755,367
支出合計	38,803,618
地方税	11,745,808
地方交付税	2,127,149
国府補助金等	10,879,137
使用料・手数料	488,549
分担金・負担金・寄附金	8,161,609
保険料	3,270,303
事業収入	3,416,787
諸収入	204,564
地方債発行額	1,601,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	663,501
他会計繰入金等	0
その他収入	1,310,186
収入合計	43,868,593
経常的収支額	5,064,975

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,321,831
公共資産整備補助金等支出	266,348
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	369,757
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	3,957,936
国府補助金等	1,147,877
地方債発行額	1,802,910
長期借入金借入額	0
基金取崩額	44,947
他会計負担金等	0
その他収入	73,657
収入合計	3,069,391
公共資産整備収支額	△ 888,545

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	193,765
基金積立額	1,123,457
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	3,654,130
長期借入金返済額	16,040
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	28,459
支出合計	5,015,851
国府補助金等	0
貸付金回収額	198,439
基金取崩額	22,321
地方債発行額	470,000
長期借入金借入額	16,040
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	111,865
他会計繰入金等	0
その他収入	98,435
収入合計	917,100
投資・財務的収支額	△ 4,098,751

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	77,679
期首資金残高	2,803,974
経費負担割合変更に伴う差額	△ 706
期末資金残高	2,880,947

財務諸表に関する注記

【作成方針】

地方公共団体は、総務省から平成19年10月に公表された新公会計制度実務研究会報告書で示された「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」のいずれかを用いて財務諸表を作成することとなっています。長岡京市は「総務省方式改訂モデル」を選択して作成しています。

この「総務省方式改訂モデル」では、財務諸表の早期整備のため、資産情報の段階的整備などが認められています。長岡京市でも資産情報の整備に取り掛かっており、今後の財務諸表に反映させていく予定です。

【普通会計財務諸表における注記】

(1) 対象年度

平成22年度を対象とし、作成の基準日は平成23年3月31日です。ただし、出納整理期間（平成23年4月1日～5月31日）においてなされた収入・支出は、基準日までに行われたものとみなして作成しています。

(2) 公共資産の計上方法

① 対象公共資産

「総務省方式改訂モデル」では、資産情報を段階的に整備していくことが認められています。平成22年度も昨年に引き続き、土地の売却可能資産の洗い出しを行い、それ以外の有形固定資産については、昭和44年度から平成22年度までの地方財政状況調査（決算統計）の普通建設事業費を積み上げて計上しています。

② 減価償却の計算方法

新地方公会計制度実務研究会報告書において示された耐用年数に基づき、残存額0の定額法で算出しています。土地については減価償却していません。

③ 売却可能資産の範囲

次年度当初予算において財産売り払い収入として計上している財産及び下記の条件全てに当てはまる普通財産を計上しました。

- 現時点において貸付していない財産及び今後公共的団体に貸付することが予定されていない財産であること
- 市街化区域にあること
- その土地のみで利用できること・・・狭小土地や形が特にいびつな土地は利用方法が限られ広く公売にかけることが難しいため除きました。今年度は整形地で概ね75㎡以上の土地を対象としています。

④ 売却可能資産の評価方法

平成23年1月1日現在の固定資産税評価額に基づいて算定しています。ただし、次年度当初予算において財産売り払い収入として計上しているものは、予算額を計上しています。

【売却可能資産一覧】

所在地	面積 (㎡)	取得年度	売却可能価額 (千円)	取得金額 (千円)	差引評価差額 (千円)
高台3丁目16-6	114.00	昭和59年度	12,312	0	12,312
勝竜寺塔ノ森15-4	88.00	平成13年度	4,229	0	4,229
今里西ノ口14-16	135.31	平成9年度	27,739	41,862	△14,123
長岡1丁目34	99.00	昭和52年度	13,365	0	13,365
馬場六の坪24-4	28.20	平成14年度	1,692	0	1,692
神足下八の坪 39-4 (39㎡) 40-5 (17㎡) 法定外公共物 (水路・里 道) (39.7㎡)	95.70	平成9年度	5,264	0	5,264
勝竜寺一町田3-2	35.60	平成12年度	2,172	0	2,172
合計			66,773	41,862	24,911

(3) 回収不能見込額の計上方法

対象項目ごとに、債権額に過去5年の不能欠損率を乗じて算出しています。債務者ごとの個別算定や、債務者の名寄せは行っていません。

(4) 各引当金の計上方法

① 退職手当引当金

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率を算出する際に用いている、「退職手当負担見込額」を計上しています。

② 損失補償等引当金

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率を算出する際に用いている、「設立法人の負債額等負担見込額」を計上しています。

③ 賞与引当金

当該年度の次年度（ここでは平成23年度）に支払われる賞与のうち当該年度の負担分を計上しました。具体的な計算式は下記のとおりです。

$$\text{平成23年度6月支給の賞与額} \times 4 / 6$$

※平成23年度6月支給の賞与には、平成22年度12月から3月までの勤務実績に基づく算定も含まれており、この期間分は平成22年度に発生した負担であると考えため。

【連結財務諸表における注記】

(1) 連結対象会計・団体

長岡京市連結財務諸表の対象会計・団体は下記のとおりです。

		名称	連結割合	
地方 公共 団体	普通会計	一般会計	全部連結	
		乙訓休日応急診療所特別会計		
	公営 事業 会計	公営企業会計		水道事業会計
		その他		国民健康保険事業特別会計
				老人保健医療事業特別会計
				介護保険事業特別会計
				公共下水道事業特別会計
				駐車場事業特別会計
				後期高齢者医療事業特別会計
				一部事務組合 広域連合
	乙訓福祉施設事務組合			
	乙訓消防組合			
	桂川・小畑川水防事務組合			
	京都府自治会館管理組合			
	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合			
	京都府後期高齢者医療広域連合			
	京都地方税機構			
地方公社	乙訓土地開発公社	※		
第三セクター		(財)長岡京市埋蔵文化財センター	全部連結	
		(財)長岡京市水資源対策基金		
		(財)長岡京市体育協会		
		(財)京都府長岡京記念文化事業団		
		(財)乙訓勤労者福祉サービスセンター		
		(財)長岡京市緑の協会		
	長岡京都市開発株式会社			

※公有用地残高割合に基づく比例連結

(2) 各会計・団体財務諸表の作成方法

連結対象会計・団体には、普通会計と同じく現金主義・単式簿記の会計と、発生主義・複式簿記の会計・団体が混在しています。それぞれの会計・団体の財務諸表は下記の通り作成しています。

- ① 公営事業会計のうちその他の会計、一部事務組合・広域連合
現金主義・単式簿記会計のため、普通会計と同じ手法で作成しています。
- ② 公営事業会計のうち公営企業会計、地方公社、第三セクター
発生主義・複式簿記会計のため、既に各会計・団体の会計基準に基づいた財務諸表が作成されています。この既存の財務諸表をもとに、普通会計財務諸表作成の基準に沿った勘定科目に読み替えて作成しています。また、各会計・団体の会計基準では求められていない項目（回収不能見込額・賞与引当金など）を計上する必要がある場合は、普通会計の算出方法に準拠して計上するなど、調整・修正しています。
- ③ 出納整理期間の取扱い
連結する公営企業会計・地方公社・第三セクターは、出納整理期間を設けていません。そのまま連結すると普通会計などの出納整理期間がある会計・団体と矛盾が出てきてしまいます（普通会計において第三セクターに対し支払済みとなっているものがその第三セクターでは未収金となっているなど）。そこで、出納整理期間が無い会計・団体についても、この期間に連結対象会計内で行われている取引が基準日までに行われたものとみなして修正しています。

(3) 相殺消去

連結対象会計・団体内で行っている内部取引は、相殺消去しています。相殺消去した主な取引は下記のとおりです。

- 他会計への繰出金、他会計からの繰入金
- 他会計・団体への補助金・負担金、他会計・団体からの補助金受入・負担金受入
- 他会計・団体への出資金、他会計・団体からの出資金受入